

2024年7月16日

茨城労働局長 様

茨城地方最低賃金審議会会長 様

日本共産党茨城県委員会 委員長 上野 高志

日本共産党茨城県議団 県 議 江尻 加那

日本共産党市町村議員団

## 最低賃金の大幅引き上げの実現に関する申し入れ

消費者物価指数の6月中旬速報値では、前年同月比で生鮮野菜+14.4%、電気代+14.7%など、生活に欠かせないあらゆる物価の値上がりが明らかになりました。一方で、厚生労働省が6月に発表した4月の毎月勤労統計調査（速報）によると、物価高騰を反映した実質賃金は前年同月比-0.7%で25か月連続でマイナスとなり、過去最長を更新しています。止まらない物価高と減り続ける実質賃金が県民生活に追い討ちをかけています。

現在、茨城県の最低賃金は953円ですが、昨年と同程度の引き上げ額では物価高騰に追いつきません。全労連が実施した「最低生計費調査」では、茨城県内の25歳単身男性で1687円が必要と試算され、健康で文化的な「人間らしい暮らし」をするためには、全国どこでも時給1500円以上必要なことが明らかになっています。地域間の差額にも合理性がありません。

世界的な物価高騰で、各国では最賃が大幅に引き上げられています。ドイツやフランス、イギリスでは1500円を大きく超え、アメリカでは首都ワシントンDCで2386円です。岸田政権は1500円以上の実現を2030年代半ばとしていますが、あまりに遅すぎます。低すぎる日本の最賃を欧米並みに引き上げることが急務です。

同時に、賃上げのためには中小企業への支援が欠かせません。設備投資などがハードルとなっている業務改善助成金の改善や、社会保険料の負担軽減も必要です。全国一律で最賃の大幅引き上げが実現すれば、県内から東京や千葉への労働力人口の流出に歯止めをかけ、地域経済や中小企業の経営安定化にもつながります。

以上から、茨城地方最低賃金審議会でも大幅な最賃の引き上げを求めて以下項目を要望いたします。

### 記

1. 最低賃金を速やかに時給1500円以上に引き上げること。
2. 最低賃金の地域間格差の是正と全国一律での最低賃金制を政府に求めること。
3. 審議の透明性・実効性を高めるため、審議会および専門部会は全面公開で行うこと。労働者代表委員はさまざまな職種や雇用形態の労働者からなる組合等から選出すること。
4. 最低賃金の引き上げで中小企業が窮地に陥ることがないように、事業所の経営と雇用を維持するために、設備投資等を行った事業所への業務改善助成金に加え、税金や社会保険料の企業負担への軽減策など、支援策を実行するよう政府に求めること。

以上